



—あたりまえを世界の子どもに—

## 特定非営利活動法人 ACE

### 2011 年度活動・決算報告

### 2011 年度役員・評議員

2012 年 3 月

# 2011年度 事業報告

2011年1月1日から12月31日まで

特定非営利活動法人 ACE

## 【事業全体の報告】

1. 3月11日の東日本大震災を受け、スタッフおよび理事会でACEとしてできることを協議した結果、従来の各事業の活動計画を修正した上で、震災の復興プロセスにおける支援活動を行うことを決定し、宮城県山元町のボランティアセンターの運営支援や子どもを対象としたワークショップの実施、被災した中高生への教育・生活物資の支援を行った。
2. インド、ガーナでの3つの国際協力プロジェクトは計画通り活動を継続。ガーナでは、6月より新たに3つの村でプロジェクトを開始することができた。2011年度は2カ国での現地プロジェクトを通じて、223人の子どもたちを児童労働から保護し、新規就学を達成することができた。
3. 震災の影響により、当初計画より活動を縮小した部分はあったものの、啓発活動を通じた子どもたちのアクションの増加や、外務省委託事業 NGO 研究会の実施、児童労働反対世界デーキャンペーンイベントの継続と署名数の増加、森永製菓1チョコ for 1スマイルキャンペーンを通じた活動資金の獲得と団体認知度の向上など、一定の成果を上げることができた。

## 【啓発事業のハイライト】

1. 高校生・大学生対象の「ACE ユースアカデミー2011」を開催。「ユースがつなぐ、日本とガーナプロジェクト」でガーナを訪問する代表者を選考するための合宿セミナーに23人が参加。参加メンバーによるアクション「ちょこっ歩〜バレンタイン〜揆」（実施は2012年2月）が企画された。
2. 文部科学省主催「消費者教育フェスタ」に出展。フェスタをきっかけに、高知市役所より消費者教育としてワークショップ「おいしいチョコレートの真実」の講演依頼があり、高知市内の中学校2校で実施。親子を対象とした「おいしいチョコレートの真実」ワークショップをコモンズ投信と共催。講師派遣は年間34件実施、2,629人に児童労働を伝えることができた。
3. 児童労働を学んだ子どもたちによるアクションが増加。前年度の福岡「地球市民どんたく」に参加した小学生が友達や親戚に募金を呼び掛け、一年後、同じイベントでACEへ募金を届けてくれた。夏休みの自由研究でカカオ畑での児童労働を取り上げたいという問い合わせも増加した。

## 【政策提言事業のハイライト】

1. 2010年度にCSRコンサルティングを受注した、リー・ジャパン（株）と、（特活）ハンガー・フリー・ワールドとの共催で、コットンCSRサミットを開催し、連携事例の報告及び関連企業への周知を行うことができた。リー・ジャパンの国内サプライヤー（岡山、大阪）の視察も行った。
2. 平成23年度外務省 NGO 研究会を受託し「フェアトレードを通じた国際協力」研究会を開催、NGOへのアンケート調査や海外調査（ガーナ）を通じ、フェアトレードを通じた児童労働撤廃・貧困削減の在り方について掘り下げることができた。
3. 「社会的責任に関する円卓会議」の運営委員を務め、「地球規模課題への参画」ワーキンググループの主査として成果文書「安全・安心で持続可能な未来に向けた協働戦略」のとりまとめに貢献。本協働戦略における地球規模取組み課題として児童労働が明記され、各ステークホルダー（事業者団体、消費者団体、労働組合、金融セクター、NPO・NGO、政府）の取り組みが記載された。

## 【ネットワーク構築・協働事業のハイライト】

1. 児童労働ネットワーク（CL-NET）の「児童労働をなくそう！署名」活動において、過去最高の21万2346筆の署名が全国から集まり、児童労働問題の解決に幅広い層から支持を得た。署名は、外務省（副大臣）、厚生労働省（大臣）、文部科学省（副大臣）へ提出し、日本政府の児童労働への取り組み強化を直接訴えることができた。
2. NGO-労働組合国際協働フォーラム、児童労働ネットワーク、国際労働機関（ILO）駐日事務所との共催で映画上映会&シンポジウムが児童労働反対世界デー当日の6月12日に開催された。ACEは三者の会議を開催しこのコーディネーターを務め、参加者329名、スタッフ70名の参加を得ることができた。

3. チョコレボ・アライアンス 2011 を立ち上げ、「人と地球にやさしいチョコ」普及のための消費者の意識喚起を他団体と協働して行った。初めて開催した「チョコレート・サミット 2011」には約 150 名が参加、メディアに取り上げられる等、消費者の世論喚起を幅広く行うことができた。

#### 【国際協力事業のハイライト】

1. 2009 年度よりガーナのカカオ生産地域アシャンティ州で実施している「スマイル・ガーナ プロジェクト」は、最初に活動を始めたクワベナ・アクワ村でプロジェクト終了年を迎えた。児童労働をなくす機運が定着し、村の子ども保護委員会 (CCPC) や子ども権利クラブ (CDC) の活動が住民や教員、子どもたちにより自主的に運営されるようになった。森永製菓「1 チョコ for 1 スマイル」キャンペーンによる寄付を活用して、6 月よりクワベナ・アクワ村に隣接する 3 村 (アナス村、ウルベグ村、パソロ村) にて新たにプロジェクト活動を開始。10 月には森永製菓 (株) の社会貢献担当者の現地訪問も実現できた。2011 年 1~12 月に 4 村で新規就学した子どもの数は 71 人 (2009 年より累計 169 人) となった。
2. 2010 年度よりインド、アンドラ・プラデシュ州のコットン生産地域で実施している「ピース・インド プロジェクト」において、81 人の新規就学を達成することができた (2010 年より累計 164 人)。また 2011 年度の新たな活動として、女子のためのグループ活動や職業訓練を開始した。
3. 2010 年度よりインド、ラジャスタン州の 3 村 (ラグナツプラ村、ビハジャール村、タルヴァ村) で実施している「子どもにやさしい村」プロジェクトでは、3 村で 71 人の子どもの新規就学を達成することができた (2010 年より累計 260 人)。また子ども村議会や住民グループによる村の改善が進んだ。

#### 【広報事業のハイライト】

1. NHK BS1「地球ドキュメント MISSION」でガーナでの活動が取り上げられ、チョコレートを通じた、日本とガーナでの取り組みを広く伝えることができた。その後の募金やサポーター増加にもつながった。
2. NPO 法人対象の無償広告掲載プログラム「Google Grants」の運用を開始。これまで検索しても閲覧されなかった「フェアトレード」や「谷川俊太郎 詩集」などのキーワードで検索した人のサイトへの導線を作ることができた。コンサルタントによる初期運用設定が完了し、全体アクセスの約 8%を占めるようになった。
3. ACE の Facebook ページを開設。Twitter や YouTube などソーシャルメディアの連携を通じて、情報発信の頻度が向上し、支援者の声を直接聞けるプラットフォームができた。

#### 【ソーシャルビジネス事業のハイライト】

1. 森永製菓「1 チョコ for 1 スマイル」キャンペーンのパートナー団体として、DARS、カレ・ド・ショコラ等のキャンペーン対象商品やキャンペーンサイトを通じて団体やガーナの活動が紹介されたことで、認知度を上げることができた。
2. 「しあわせを運ぶ てんとう虫チョコ」の販売において、企業内での販売機会の提供や、社員の包装ボランティアへの参加等、企業による協力機会や方法を増やすことができた。これが団体の認知度の向上にもつながった。
3. BAG TO THE FUTURE (バッグ・トゥ・ザ・フューチャー) キャンペーンにおいてブックオフ (株) との連携を開始。回収対象商品として本や DVD が加わり、NTT 労働組合東京総支部など組織単位での協力を増やすことができた。

#### 【震災復興支援事業のハイライト】

3 月 11 日の東日本大震災に対し、子どもの権利保護の観点から、また国際協力 NGO としてのこれまでの経験を活かせる領域において、できる範囲で 3 年程度の支援を継続することを決定し、活動を模索しながら実施してきた。

1. 5 月から 8 月にかけて、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議 (支援 P) の要請と協力を受け、宮城県山元町へスタッフを交代で派遣し、社会福祉協議会が運営する災害ボランティアセンターの運営支援、仮設住宅での住民支援活動を行った。7~8 月には週末を利用して、(特活) ADRA Japan との共催で、6 つの仮設住宅にてかき氷まつりを実施し、仮設住宅に暮らす人々の交流の促進に貢献することができた。

- 赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」の助成を受け、宮城県山元町にて「未来に希望をもてるまちづくりのための、子ども・若者アクションリサーチ（調査）活動」を実施（実施期間は2012年3月まで）。震災後に子どもたちが直面している課題や気持ちを共有し合い、ニーズを拾い上げる場としてのワークショップを、地域のイベントや子どもクラブなどで実施。支援活動を行う上でのスタッフの能力強化として、子ども参加と子どもの心のケアをテーマとした研修も実施した。
- 以前からガーナやインドの活動を支援していただいている、宮城学院中学校・高等学校（仙台市）の被災生徒に対する、教育・生活物資の支援を行った。主に住宅に大きな損害を受け、寮で暮らしている生徒に、スクールソックスや非常用ラジオなどの物資を届けることができた。

### 【組織運営】

- これまでのパートタイム職員に代わり、経理・総務担当の常勤職員1名を4月から採用した。また、ソーシャルビジネス事業担当パート職員1名を3月から新規に採用した。さらに、NGO研究会担当兼政策提言・ネットワーク担当の職員1名を7月から、震災復興支援事業担当のパート職員1名を12月から採用した。2011年は一般公募による採用活動を4回実施し、採用プロセス、面談等採用にあたるノウハウが蓄積された。
- 9月から、政策提言・ネットワーク担当の植木が、「NGO 長期スタディプログラム」を活用し、英国のフェアトレード財団にて研修を実施している（2012年3月まで。収入は助成金、支出は政策提言事業に計上）。
- 東京都中小企業両立支援推進助成金を受け、就業規則の改訂に着手。ワークライフバランス委員会を設置し、戦略合宿でのワークショップや社会労務士を講師に迎えての研修を行った。
- 戦略合宿や理事会にて、2015年を目標年に掲げた中期戦略の検討、協議を行った。2012年度も引き続き検討する。

## 1 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業	内容	実施時期	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲 および人数	支出額(円) ※人件費除く
啓発事業	1. 講師派遣	通年	都内 および全国各地	4名	講演 34件 受講者 2,629人	171,551
	2. イベントの開催 チョコレートワークショップ、報告会開催	9月 11月	東京都	2名	ワークショップ、報告会 参加者約 100名	66,104
	3. イベント出展	10月 11月	東京都 福岡県	5名	グローバルフェスタ 地球市民どんたく 参加の一般市民	(ソーシャル・ビジネスで支出)
	4. 教材貸出	通年	法人事務所		貸出:15件 対象者:2,225人	(ソーシャル・ビジネスで支出)
	5. 事務所訪問・問合せ 対応	通年	法人事務所	2名	事務所訪問:15件 中学生・高校生:50人	-
	6. グループ活動支援、 人材育成 ・PeACE、福岡グループ ・チョコファシリテーター 育成講座 ・ACE ユースアカデミー	通年	法人事務所 東京、福岡	2名	PeACE(学生)10人 福岡グループ 10人 ファシリテーター講座: 学生・社会人 10人 ユースアカデミー:高 校生・大学生 23人	1,1882,347
	7. アクション事例の収集	通年	法人事務所	2名	4件	-
	8. ボランティアコーディネート	通年	法人事務所 イベント実施各地	4名	新規:150人 学生、社会人など のべ約 300人	-

事業	内容	実施時期	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲 および人数	支出額(円) ※人件費除く
	9. 児童労働ハンドブックの作成と配布	通年	法人事務所 全国各地	2名	会員、 マンスリーサポーター 465人	350,000
	10. トニーズチョコロンリー番組翻訳 DVD 制作	1～2月	東京都内	2名	DVD 上映会参加者 約200人	210,000
政策提言事業	1. CSR コンサルティング	通年	東京都 岡山県 大阪府	3名	対象企業および調達 先企業、パートナー 団体等関係者50人	81,540
	2. 児童労働のない商品の開発、製品化	通年	東京都 北海道	2名	検討に携わった 関係者約10名	-
	3. 連携事例報告会の開催(コットン CSR サミット)	5月	東京都	4名	企業関係者及び 一般市民約100名	196,048
	4. 企業、労組向け啓発活動(講師派遣等)	通年	法人事務所 および各地	3名	講演:14件 受講者:1,039名	61,790
	5. スタッフの能力強化	9月～	イギリス	1名	対象スタッフ1名	1,326,991
	6. NGO 研究会の実施(委託事業)	5月～	法人事務所 および各地	4名	研究会参加者約63名	650,193
	7. 世界カカオ財団パートナーシップミーティングへの参加	10月	ガーナ、アクラ	3名	会議参加者 約400名	57,932
	8. 政府関係者への政策提言活動	通年	法人事務所 および各地	4名	政府関係者若干名	-
	9. 社会的責任に関する円卓会議への参画	通年	法人事務所 および各地	2名	円卓会議に参加したマルチステークホルダー	-
	10. CSR を応援するNPO・市民ネットワークへの参加	通年	関西	2名	ネットワークに参加する 7団体、約10人	-
	11. アジア経済研究所主催「児童労働根絶に向けた多面的アプローチ」研究会への参加、現地調査	通年	東京都内 ガーナ	1名	研究会に参加する 委員7人	304,139
ネットワーク構築・協働事業	1. 児童労働ネットワークの事務局運営、運営委員会への参加、児童労働反対世界デーキャンペーンと署名活動の事務局運営	通年	東京都内	3名	ネットワーク加盟団体 及びキャンペーン賛 同、協力の39団体、 参加者2,484人、 署名協力者約21万人	10,000
	2. NGO-労働組合国際協働フォーラム	通年	東京都内	2名	フォーラムに参加する 32団体	10,000
	3. 教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)	通年	東京都内	2名	ネットワークに参加する 約20団体	5,000
	4. 国際協力 NGO センター(JANIC)理事会への参加	通年	東京都内	1名	ネットワークに加盟する 195団体	50,000
	5. その他ネットワークへの参加	通年	東京都内	3名	ネットワークに参加する のべ約1000団体	98,600

事業	内容	実施時期	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲 および人数	支出額(円) ※人件費除く
国際協力事業	1. インド「子どもにやさしい村」プロジェクト実施	通年	インド、ラジャスタン州、ラグナツプラ村、ビハジャール村、タルヴァ村	1名	新規就学児童71人、支援地域の就学年齢児童489人	1,720,715
	2. 「スマイル・ガーナプロジェクト」実施(1村継続+3村新規スタート)	通年	ガーナ、アシャンティ州、クワベナ・アクワ村、パソロ村、ウルベグ村、アナンス村	3名	新規就学児童71人、支援地域の就学年齢児童約2,200人	10,079,962
	3. 「ピース・インド プロジェクト」実施	通年	インド、アンドラ・プラデシュ州、ナガルドディ村	2名	新規就学児童81人、支援地域の就学年齢児童534人	3,109,134
	4. インド・スタディツアーの実施	8～9月	インド、デリー、ラジャスタン州	2名	ツアー参加者16名	409,518
	5. ドナー組織・企業の同行視察の実施	8月(インド) 10月(ガーナ)	インド、ラジャスタン州 ガーナ、アシャンティ州	4名	プロジェクトを支援する労組3名、企業2名	90,362
広報事業	1. 団体認知度向上のための広報活動	通年	法人事務所、イベント会場、講演会場、各施設	9名	発行物を受け取る人 不特定多数	-
	2. 年間広報計画の作成とメディアへの発信	通年	法人事務所	4名	記事等を読む人 不特定多数	-
	3. ACE 書籍出版計画の推進	通年	法人事務所	2名	-	-
	4. ウェブサイトの更新とリニューアル準備	通年	法人事務所	4名	ウェブサイト訪問者 約96,000人	389,620
	5. メールマガジン、印刷物を通じた情報発信	通年	法人事務所	4名	メールマガジン登録者 5,929人	220,630
	6. ソーシャルメディアを通じた情報発信	通年	法人事務所	4名	Twitter 約2,000人 Facebook 約250人	-
ソーシャルビジネス事業	1. 会員、サポーターの維持と新規獲得	通年	法人事務所 各地	7名	講演、不特定多数、データベース登録者	-
	2. 寄付の獲得(BAG TO THE FUTURE キャンペーンなど)	通年	法人事務所 各地	7名	イベント参加者、募金箱設置協力者、企業など不特定多数	388,873
	3. 助成金、委託事業の獲得	通年	法人事務所	3名	助成団体等	-
	4. 「世界の子どもの権利基金」の運営	通年	法人事務所	2名	基金協力者約10名	-
	5. 物品販売を通じたファンドレイズ活動	通年	法人事務所 インターネット	8名	オンラインショップ利用者532人、各種イベント、事務所訪問時の購入者多数	3,617,876
	6. 支援者とのコミュニケーション、事務手続の改善	通年	法人事務所	3名	会員・サポーター・寄付者等約500名	-

事業	内容	実施時期	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲 および人数	支出額(円) ※人件費除く
5周年 事業	1.「子どものしあわせリンクプロジェクト」の報告	1～3月	法人事務所 都内	1名	助成団体、 協賛企業、協力者	325,027
震災復興支援事業	1.ボランティアセンター運営支援	3～8月	宮城県亘理郡 山元町	7名	山元町社会福祉協議会及び山元町の住民 約1万5千人	745,122
	2.仮設住宅居住者向け交流イベントの開催	7～8月	宮城県亘理郡 山元町	7名	仮設住宅6地区に 居住する648世帯	133,076
	3.被災した子どもの生活・教育物資支援	4～9月	宮城県仙台市	2名	被災した宮城学院中 学校・高校の生徒 24人	266,644
	4.子ども向けワークショップの開催	9月～	宮城県亘理郡 山元町	5名	山元町周辺に住む 子ども54名	532,783

## 2 組織の運営に関する事項

活動	実施時期・回数	実施場所	従事者の数	主な内容
1. 会員総会の開催	3/19	UIゼンセン 同盟会議室 (東京都)	5名	・東日本大震災および原発事故の影響により、総会は理事の出席のみで行うことを決定。会員に個別連絡し、書面表決を取り付けた上で実施
2. 理事会の開催	年10回 (6月と9月を除く 毎月1回)	法人事務所	6名	・2011年度計画に基づく事業実施状況、財政状況の確認、資金調達の方針協議・決定、震災支援の方向性検討・決定、戦略合宿、評議員会の議題設定、中期戦略の検討、次年度事業・予算計画、役員・評議員体制の協議
3. 評議員会の開催	5/22、 11/26	法人事務所	6名	・震災後の組織の方向性、次年度事業計画、各事業の中期戦略等についてアドバイスをいただいた
4. 戦略合宿の開催	8/3-4	Bumbスポーツ文化館 (東京)	7名	・上半期の振り返り、組織・事業のSWOT分析、企業と人権の世界的な流れ(ISO26000、ラギーフレームワーク)の学習、ワークライフバランスについての振り返り、組織・事業の中期戦略の協議など
5. 労務及び管理体制の改善	通年	法人事務所	4名	・Salesforceによる勤務管理システムを導入 ・東京都中小企業両立支援推進助成金を受け、就業規則の改定、ワークライフバランス委員の設置、学習会、研修を実施(2012年度も継続)
6. 目標管理と人材育成計画	通年	法人事務所	2名	・他団体へのヒアリング、情報収集を行った。2012年度に継続して取り組む
7. 経理業務	通年	法人事務所	2名	・日常的な経理、税務、資金管理、月次決算の作成と理事会への報告、決算の作成、監査
8. 総務業務	通年	法人事務所	2名	・東京都、法務局、税務署への報告、申告 ・社会保険、雇用保険関連の手続き ・什器備品の発注や管理等

活動	実施時期・回数	実施場所	従事者の数	主な内容
9. 新規職員採用	4月、7月	法人事務所	2名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経理・総務パートタイムに代わり、専従職員1名を4月から採用。自己都合により2012年1月に退職のため、後任を2012年1月から採用</li> <li>・ ソーシャルビジネス非専従職員1名を4月から採用。自己都合により6月に退職のため、後任を7月から採用</li> <li>・ 植木の英国研修に伴い、NGO 研究会担当と兼務で政策提言・ネットワークを担当するパートタイム職員を7月から採用(契約は2012年3月まで)</li> <li>・ 震災復興支援事業の実施に伴い、パートタイム職員1名を12月から採用(契約は2012年3月まで)</li> </ul>
10. インターン採用	通年	法人事務所	5名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際協力1名、政策提言・ネットワーク3名、啓発・広報1名、ソーシャル・ビジネス1名(いずれものべ人数)、計6名を採用</li> </ul>
11. ユニボランティア、NPO サポートセンター職場体験、インターン受け入れ	通年	法人事務所	3名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖縄キリスト教学院大学の要請による大学生のボランティア1名を受け入れた(ソーシャルビジネス事業)</li> <li>・ NPO サポートセンターの職場体験4名、インターン2名(広報事業、ソーシャルビジネス事業)を受入れた</li> </ul>

**2011年度会計収支決算書**  
(2011年1月1日から12月31日まで)

特定非営利活動法人ACE

単位(円)

科目	2010決算	2011予算	2011年度決算			達成率	前年度比	備考
			全体	全体	本 体			
<b>収入の部</b>	<b>全体</b>	<b>全体</b>	<b>本 体</b>	<b>世界の子ども の権利基金</b>	<b>合 計</b>			
<b>1. 会費収入</b>	<b>2,842,000</b>	<b>3,378,000</b>	<b>3,052,000</b>	<b>0</b>	<b>3,052,000</b>	<b>90%</b>	<b>107%</b>	
正会員	1,248,000	1,224,000	1,056,000		1,056,000	86%	85%	
子ども・学生正会員	168,000	168,000	138,000		138,000	82%	82%	
賛助会員	686,000	686,000	898,000		898,000	131%	131%	
企業賛助会員	500,000	1,000,000	750,000		750,000	75%	150%	
非営利法人賛助会員	240,000	300,000	210,000		210,000	70%	88%	
<b>2. 寄附金収入</b>	<b>21,597,530</b>	<b>42,314,250</b>	<b>34,197,562</b>	<b>0</b>	<b>34,197,562</b>	<b>81%</b>	<b>158%</b>	
ACE111(一般寄付)	8,066,568	13,958,000	10,615,794		10,615,794	76%	132%	Bag to the future キャンペーン、エコバック、タンブラーの寄付含む
チャイルドフレンドリー寄付	1,000,021	2,640,000	1,873,406		1,873,406	71%	187%	
マンズリーサポーター	2,769,400	4,634,400	4,941,400		4,941,400	107%	178%	
チョコ募金	3,067,241	17,251,850	12,529,541		12,529,541	73%	408%	てんとう虫チョコの寄付含む
コットン募金	3,707,100	3,830,000	4,002,168		4,002,168	104%	108%	OCハンカチタオルの寄付含む
東日本応援募金	27,200	0	235,253		235,253	-	865%	
世界の子ども の権利基金	2,960,000	-	0	0	0	-	0%	
<b>3. 事業収入</b>	<b>14,195,864</b>	<b>13,379,045</b>	<b>16,081,097</b>	<b>0</b>	<b>16,081,097</b>	<b>120%</b>	<b>113%</b>	
啓発事業	2,466,938	2,232,000	1,693,187		1,693,187	76%	69%	
政策提言事業	2,810,465	2,475,000	2,646,960		2,646,960	107%	94%	
国際協力事業	1,938,700	2,320,000	1,121,828		1,121,828	48%	58%	
ネットワーク構築・協働事業	488,000	440,000	440,000		440,000	100%	90%	
広報事業	52,903	100,000	201,580		201,580	202%	381%	
ソーシャルビジネス事業	6,085,958	5,812,045	5,634,525		5,634,525	97%	93%	
NPO設立5周年記念事業	352,900	0	0		0	-	0%	
東日本大震災復興支援事業	-	0	4,343,017		4,343,017	-	-	
<b>4. 助成金収入</b>	<b>8,659,523</b>	<b>8,690,000</b>	<b>9,821,809</b>	<b>0</b>	<b>9,821,809</b>	<b>113%</b>	<b>113%</b>	
<b>5. 委託事業収入</b>	<b>0</b>	<b>2,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0%</b>	<b>-</b>	NGO研究会、精算払いのため収入は2012年度
<b>6. その他収入</b>	<b>456,928</b>	<b>0</b>	<b>7,211</b>	<b>116</b>	<b>7,327</b>	<b>-</b>	<b>2%</b>	
利息収入	1,917	0	1,921	116	2,037	-	106%	
その他	455,011	0	5,290		5,290	-	1%	
<b>経常収入合計(A)</b>	<b>47,751,845</b>	<b>69,761,295</b>	<b>63,159,679</b>	<b>116</b>	<b>63,159,795</b>	<b>91%</b>	<b>132%</b>	
<b>支出の部</b>								
<b>1. 事業費</b>	<b>37,541,936</b>	<b>53,807,538</b>	<b>46,361,413</b>	<b>0</b>	<b>46,361,413</b>	<b>86%</b>	<b>123%</b>	
啓発事業	3,459,577	4,444,450	4,000,248		4,000,248	90%	116%	人件費 1,932,846円含む
政策提言事業	3,421,145	5,245,250	4,914,280		4,914,280	94%	144%	人件費 2,818,640円含む
国際協力事業	12,147,819	25,299,000	20,000,218		20,000,218	79%	165%	人件費 3,067,288円含む
ネットワーク構築・協働事業	2,065,046	2,220,750	1,930,468		1,930,468	87%	93%	人件費 1,493,478円含む
広報事業	4,027,006	6,099,960	3,056,833		3,056,833	50%	76%	人件費 2,408,063円含む
ソーシャルビジネス事業	8,963,750	10,198,128	8,071,047		8,071,047	79%	90%	人件費 3,430,628円含む
NPO法人化5周年事業	3,457,593	300,000	325,027		325,027	108%	9%	
東日本大震災復興支援事業	-	0	4,063,292		4,063,292	-	-	人件費 2,441,668円含む
<b>2. 委託事業支出</b>	<b>0</b>	<b>500,000</b>	<b>650,193</b>	<b>0</b>	<b>650,193</b>	<b>130%</b>	<b>-</b>	人件費は政策提言事業に含む
<b>3. 管理費</b>	<b>10,776,281</b>	<b>15,367,273</b>	<b>14,017,927</b>	<b>0</b>	<b>14,017,927</b>	<b>91%</b>	<b>130%</b>	
役員報酬	178,000	552,000	455,463		455,463	83%	256%	
給料手当	1,584,070	3,219,000	2,875,598		2,875,598	89%	182%	事務局長、経理・総務担当、IT担当の管理業務従事分
家賃	3,000,000	3,000,000	3,200,000		3,200,000	107%	107%	更新料含む
光熱水費	468,710	470,000	450,202		450,202	96%	96%	
什器備品費	39,998	500,000	276,584		276,584	55%	691%	
修繕費	21,420	50,000	5,250		5,250	11%	25%	
消耗品費	419,114	479,543	502,847		502,847	105%	120%	
通信運搬費	422,709	1,364,806	873,351		873,351	64%	207%	固定電話、国際電話、送料
印刷製本費	397,288	400,000	308,888		308,888	77%	78%	
リース料	264,600	264,600	237,300		237,300	90%	90%	コピーリース
租税公課	78,981	80,000	73,783		73,783	92%	93%	法人税、都民税
旅費交通費	704,190	950,000	769,010		769,010	81%	109%	スタッフ通勤費
支払手数料	177,545	200,000	152,022		152,022	76%	86%	
自動引落し経費	462,380	693,570	597,032		597,032	86%	129%	
法定福利費	2,270,307	2,611,754	2,721,162		2,721,162	104%	120%	労働保険、社会保険
会議費	24,700	300,000	84,529		84,529	28%	342%	
研修費	15,500	70,000	11,000		11,000	16%	71%	
図書研究費	0	5,000	0		0	0%	-	
管理諸費	147,000	147,000	299,250		299,250	204%	204%	
福利厚生費	35,193	0	66,073		66,073	-	188%	
減価償却費	53,023	0	44,168		44,168	-	83%	
雑費	11,553	10,000	14,415		14,415	144%	125%	
<b>経常支出合計(B)</b>	<b>48,318,217</b>	<b>69,674,811</b>	<b>61,029,533</b>	<b>0</b>	<b>61,029,533</b>	<b>88%</b>	<b>126%</b>	
<b>経常収支差額(C)=(A)-(B)</b>	<b>▲ 566,372</b>	<b>86,484</b>	<b>2,130,146</b>	<b>116</b>	<b>2,130,262</b>	<b>2463%</b>	<b>-376%</b>	
<b>その他資金収入</b>	<b>16,139,429</b>	<b>6,835,399</b>	<b>8,077,640</b>	<b>262</b>	<b>8,077,902</b>			
前期繰越金収入	7,401,771	6,835,399	6,835,399	0	6,835,399			
繰入金収入	5,587,658		1,242,241	262	1,242,503			減価償却分
預託金収入	3,150,000		0	0	0			
<b>その他資金支出</b>	<b>5,534,635</b>	<b>0</b>	<b>2,875,638</b>	<b>0</b>	<b>2,875,638</b>			
車両運搬具支出	0	0	2,875,376	0	2,875,376			
繰入金支出	5,534,635		262		262			
<b>当期収支差額</b>	<b>10,038,422</b>	<b>6,921,883</b>	<b>7,332,148</b>	<b>378</b>	<b>7,332,526</b>			
<b>当期正味財産増加</b>	<b>▲ 566,372</b>	<b>2,129,884</b>	<b>2,129,884</b>	<b>378</b>	<b>2,130,262</b>			
<b>前期繰越正味財産</b>	<b>7,401,771</b>	<b>6,266,748</b>	<b>568,651</b>	<b>6,835,399</b>				
<b>次期繰越正味財産</b>	<b>6,835,399</b>	<b>8,396,632</b>	<b>569,029</b>	<b>8,965,661</b>				

特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

2011年12月31日現在

特定非営利活動法人ACE

I 資産の部 (単位：円)

科 目	金 額
1 流動資産	12,611,788
現金・預金	11,447,346
現金	389,269
郵便振替	396,784
普通預金	10,661,293
売上債権	64,400
売掛金	64,400
棚卸資産	1,100,042
2 固定資産	3,097,617
建物附属設備	220,314
車両運搬具	1,677,303
保証金	1,200,000
資 産 合 計	15,709,405

II 負債の部

科 目	金 額
1 流動負債	3,593,744
未払金	3,115,507
預り金	408,237
未払法人税等	70,000
2 固定負債	3,150,000
預託金	3,150,000
負 債 合 計	6,743,744

III 正味財産の部

科 目	金 額
正味財産合計	8,965,661
前期繰越正味財産	6,835,399
当期正味財産増減額	2,130,262
負債及び正味財産合計	15,709,405

<重要な会計方針>

1. 資金の範囲は、現預金および短期金銭債権債務です。
2. 棚卸資産は、最終仕入原価法により計上しています。
3. 有形固定資産は、法人税法の規程に基づき定率法により償却しています。
4. 現金のうち、374,269円は外貨であり、期中レートにより換算し、期末日にTTMにより評価しています。
5. 消費税は税込経理により処理しています。

<貸借対照表の注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,319,009円

特定非営利活動に係る事業会計財産目録

2011年12月31日現在

特定非営利活動法人ACE

I 資産の部 (単位：円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	12,611,788
現金・預金	11,447,346
現金	15,000
外貨	374,269
郵便振替口座 下谷神社前郵便局	396,784
三菱東京UFJ銀行 上野支店 (1170574)	2,731,101
三菱東京UFJ銀行 上野支店 (1170566)	1,243,191
三菱東京UFJ銀行 上野中央支店 (1751825)	5,435,654
三井住友銀行 上野支店 (8162692)	605,249
三井住友銀行 上野支店 (8162681)	569,029
三井住友銀行 上野支店 (8219327)	77,069
売上債権	64,400
売掛金	64,400
未収金	0
棚卸資産	1,100,042
2 固定資産	3,097,617
建物附属設備	220,314
車両運搬具	1,677,303
保証金	1,200,000
資 産 合 計	15,709,405
II 負債の部	
科 目	金 額
1 流動負債	3,593,744
未払金	3,115,507
預り金	408,237
給与源泉	166,490
社会保険料	225,257
報酬源泉	16,000
その他補助	490
未払法人税等	70,000
2 固定負債	3,150,000
預託金	3,150,000
負 債 合 計	6,743,744
正 味 財 産 合 計	8,965,661

# 世界の子ども権利基金 特別会計収支計算書

自 2011 年 1 月 1 日 至 2011 年 12 月 31 日

特定非営利活動法人ACE

[税込] (単位：円)

## 《経常収支の部》

### [経常収支の部]

#### 【経常収入】

受取利息収入	116	
経常収入 計		116

#### 【事業費】

事業費 計		0
-------	--	---

#### 【管理費】

管理費 計		0
-------	--	---

経常収支差額		116
--------	--	-----

### [その他資金収支の部]

#### 【その他資金収入】

繰入金収入	262	
その他資金収入 計		262

#### 【その他資金支出】

その他資金支出 計		0
-----------	--	---

当期収支差額		378
--------	--	-----

前期繰越収支差額		568,651
----------	--	---------

次期繰越収支差額		569,029
----------	--	---------

## 《正味財産増減の部》

### 【正味財産増加の部】

当期収支差額	378	
正味財産増加の部 計		378

### 【正味財産減少の部】

正味財産減少の部 計		0
------------	--	---

当期正味財産増加額		378
-----------	--	-----

前期繰越正味財産額		568,651
-----------	--	---------

当期正味財産合計		569,029
----------	--	---------

# 監査報告書

2012年2月11日

特定非営利活動法人 ACE

代表 岩附 由香 殿

特定非営利活動法人 ACE

監事 矢崎 芽生 

監事 久石 貴子 

特定非営利活動法人 ACE 定款第 15 条第 4 項の規定に基づき、2011 年度における理事の業務執行の状況及び財産状況について監査した結果、適正かつ正確であることを認めます。

以上

## 2011 年度 役 員

理 事	岩附 由香	(代表)
理 事	小林 裕	(副代表)
理 事	白木 朋子	(事務局長)
理 事	安永 貴夫	
理 事	新谷 大輔	
監 事	大石 貴子	
監 事	矢崎 芽生	

## 2011 年度 評 議 員

奥津 雷三	会社員
郷野 晶子	UI ゼンセン同盟 国際局局長
白土 真由美	株式会社電通 ソーシャルソリューション局 サステナビリティ・プロジェクト プランニング・ディレクター
菌田 綾子	株式会社クレアン 代表取締役
中嶋 滋	日本 ILO 協議会専務理事
中野 民夫	株式会社博報堂 CC ディレクター
長坂 寿久	拓殖大学 国際学部教授
初岡 晶一郎	姫路獨協大学 名誉教授
堀内 光子	文京学院大学大学院 特別招聘教授
渡邊 智恵子	株式会社アバンティ 代表取締役/ NPO 法人日本オーガニック・コットン協会副理事長